

ラテンアメリカ社会の人間開発と 貧困の改善に関する一考察

福 井 千 鶴

Improvement of Conditions of the Poor is most Important for the Human Development of Latin American Society

Chizu FUKUI

During the 1990's, the UNDP (United Nations Development Program) proposed a human development theory, which promoted the reduction of poverty by improving basic human resources based on Sen's capability approach.

Both developed and undeveloped countries compiled data based on the human development theory proposed by the UNDP. Consequently providing a means to compare situations of human development and degrees of poverty among these countries. Following comparisons of economic poverty and human poverty among different areas of the world we found that Latin American countries dismissed human poverty and poverty by the presence of a growing economy and increasing national income. However, the pace of improving human poverty is slower, while the rate of poverty remains higher than in other countries with approximately the same levels of GNP and GDP, and in particular, when compared to Asian countries. This result indicates that the social structures of Latin American countries determine income differences and it is not enough for low-income people to simply be allocated wealth.

In this article, I present a review of contemporary concepts on poverty currently accepted by many countries, and also, on income poverty based on the poverty improvement theory, which is founded on the human development theory proposed by the UNDP and World Bank. In addition, I will examine the situation and improvement of poverty in Latin American

countries, and income and unfairness of allocation of wealth that derives from the social structure of Latin American countries.

(キーワード)

人間開発指数、人間貧困指数、貧困、極貧、貧困ライン

Human Development Index, Human Poverty Index, Poverty, Ultra-poverty, Poverty Line

I はじめに

国際機関をはじめとして、世界各国における貧困問題の研究は、長期にわたり貧困の原因と実態の把握および貧困の改善に主眼がおかれてきた。国際機関を中心に上げられてきた貧困改善の議論と方法論は、時代の流れを反映して変遷してきた。1950年代に入ると、貧困問題については貧困層の軽減に関心が集まるようになった。この頃から世界銀行では、経済成長を促進することにより貧困改善が得られるとする「トリクル・ダウン効果の理論」を採用した。貧困層を多く抱える開発途上国の貧困改善には、この理論に基づき、経済成長を促し国全体の所得向上施策と開発途上国内における所得の公平な分配、先進国と開発途上国間における所得格差を是正する所得分配の平等が提唱された。1990年代に入りSenの「ケイパビリティ・アプローチ」に基づいた貧困の軽減を推進する「人間開発論」がUNDPにより提唱された。先進国および開発途上国の多くの国で、UNDPの提唱する「人間開発論」に則したデータを取りまとめることが進められ人間開発の進展状況、貧困の度合を世界の国家間で比較できるようになった。

所得を基準とした国際基準の貧困ラインは1日1ドル以下が採用されるようになり、開発途上国全体で約13億人がこの貧困ライン以下の所得で生活している。ラテンアメリカ・カリブ諸国では1億1000万人が所得貧困に苦しんでおり、人間貧困率よりも所得貧困率のほうが多い実情にある。

所得貧困と人間貧困について世界の地域別で比較した結果、ラテンアメリカ諸国では、経済成長の進展および国民所得の向上により人間貧困と貧困の緩和が進んだものの、同じようなGNPやGDPにある他の諸国、特に、アジア諸国との比較において、人間貧困の改善の速度が遅く、所得貧困率が高いという特徴が見出された。これは、ラテンアメリカ諸国の社会構造が、所得格差を生む構造にあり低所得層への富の分配が不公平であることが大きな原因になっていることがわかった。

本稿では、所得貧困に加え、多くの国で採用している新しい貧困の概念と、UNDPおよび世界銀行が提唱する1990年からの「人間開発論」を採用した貧困改善論を基に、ラテンアメリカ諸国の貧困の現状と改善の進展動向、ならびに、富の分配の不公平に起因する所得格差の存在するラテンアメリカ諸国の社会構造の特徴について考察する。

Ⅱ 所得貧困と新しい貧困の概念

(1) 貧困の新しい視点と評価方法

貧困問題の議論では、長い間所得の水準を中心として貧困が貧困でないかを区別してきた。この議論の過程では、国の経済状況と国民所得の度合および低所得者層に対する所得の分配の問題が中心に置かれてきた。所得分配を基本にした貧困改善論では、経済成長の向上に伴う下層階級への所得分配の自然な流れにより貧困の改善が進むという「トリクル・ダウン効果」¹⁾の理論が主流を占めていた。1980年代に入り、これまで先進国の恩恵を受けて経済の成長を遂げてきた開発途上国では、先進国における経済成長の停滞の影響を受け、「トリクル・ダウン効果」に基づいた貧困の改善が期待できない状態に陥った。このような背景から開発途上国においては貧困層人口が年々増えつづけ、新しい貧困改善のアプローチが必要になった。1980年代の後半から1990年代に入り貧困改善のアプローチとして、人間の本质と資質を問う「人間開発」論がアマルティア・セン (Amarutya Sen)²⁾により提唱され議論されるようになった。この「人間開発」論に基づく貧困改善を狙いとする「人間開発」と「人間貧困」を考慮した、新しい視点の貧困改善論が国連、世界銀行、国連開発計画 (UNDP) など多くの国際機関で取り入れられるようになった。さらに、国家間の貧困率を比べる基準として、国際貧困ラインが用いられるようになった。国連はじめ多くの国際機関で使用される開発途上国の貧困ラインは1日1ドル (PPPドル) 以下の所得としている³⁾。所得貧困の評価には、これまでの国別の所得貧困ラインに加え、この新しい基準による国際機関で統一された所得貧困ラインが用いられるようになった。

UNDPでは、新しく提唱された人間開発の概念に基づき、各国の人間開発の総合力を人間開発の3つの基本的側面である、1) 寿命、2) 知識、3) 生活水準、の各指標を組み合わせ「人間開発指数 (HDI : Human Development Index)」⁴⁾として算出し、人間開発の進展度合の指標にしている。1990年よりUNDPではこの指数を毎年『人間開発報告書』に取りまとめ発表している。この新しい手法の導入により、所得貧困に加え人間の基本的資質を考慮に入れた貧困の程度を把握することができるようになった⁵⁾。この指数化されたHDIとHDIを一定期間にわたり経年的に測定することにより、次の視点で、世界各国共通の基準により国家間の比較と人間開発の進展状況を評価でき、国の政策立案に役立てることが可能になったといえる。1) これまで国家の発展を図る基準としてGNP (国民総生産) に依拠していたが、国家の包括的な社会経済指標として国の成長を知る手段になり得る、2) 指数を用いることにより成長度合の国際間の比較ができるようになる (HDIを採用する優れた点といえる)、3) 指標を構成する各要素の成長度合を知ることにより、基本的社会投資の不足状況の分析や効果測定からの確かな社会投資の政策立案に役立てることができる。

(2) 所得貧困の状況

ラテンアメリカ・カリブ諸国全般について

ラテンアメリカ・カリブ諸国の国別貧困ラインを基準にした、貧困家庭と極貧家庭の割合および貧困人口と極貧人口の年別の動向を表2-1に示す。貧困家庭と極貧家庭の割合、極貧人口は1980年に比べ1990年に増加し、1990年以降1997年にかけては減少を示している。ラテンアメリカ・カリブ諸国の多くの国では、1980年代のメキシコに端を発した開発途上国の累積債務問題が浮上し、新規資本の流入が停止したことなどにより経済成長が低下し、貧困人口が増大した。この影響により1980年代に貧困・極貧家庭と極貧人口が増加した。しかし、1990年代に入り経済成長が回復するにつれ貧困状況は改善の方向に転換し、1997年には1980年と同程度の貧困状況に戻った。貧困・極貧の家庭の割合は都市部に比べ農村部の方が貧困家庭で24%、極貧家庭で21%高い状況にあり、多くの人が貧困状態にある。1990年以降は貧困家庭が減少し、1990年の41%から1997年には36%と5%減少した。極貧家庭は18%から15%に減少した。貧困人口は1990年の約2億人から1997年2億400万人と漸増したが、極貧人口は9,340万人から8,980万人と減少した。1980年代のラテンアメリカ・カリブ諸国は経済成長の停滞がひどく、約6,400万人の貧困人口の増大があった。このうち都市部の貧困人口の増加は全増加人口の約92%を占め、1980年46%（6,300万人）が1990年61%（12,200万人）と増加が著しい。反面、農村における貧困人口割合は54%（7,300万人）から39%（7,800万人）に減少した。この都市部の貧困人口の増大は、都市部への人口移動に伴う都市部人口の集中によるものといえる。

表2-1 ラテンアメリカ・カリブ諸国の貧困と極貧層

年	貧困家庭の割合 (%)			極貧家庭の割合 (%)		
	合計	都市	農村	合計	都市	農村
1980	35	25	54	15	9	28
1990	41	35	58	18	12	34
1994	38	32	56	16	11	34
1997	36	30	54	15	10	31
年	貧困人口 (千人)			極貧人口 (千人)		
	合計	都市	農村	合計	都市	農村
1980	135,900	62,900	73,000	62,400	22,500	39,800
1990	200,200	121,700	78,500	93,400	45,000	48,400
1994	201,500	125,900	75,600	91,600	44,300	47,400
1997	204,000	125,800	78,200	89,800	42,700	47,000

出所：ローランド・フランコ、ペドロ・サインス監修

『Social Panorama OF LATEN AMERICA・1998』ECLAC、1998年、38頁

国際貧困ラインに基づく所得貧困状況

国連をはじめ国際機関で使用される開発途上国の貧困ラインは1日の所得が1ドル（換算年PPPドル）以下としている。開発途上国では、13億人がこの貧困ラインの1日1ドル以下で生活していて、

1987年から1993年の間で、この貧困ライン以下の人口が約1億人増加した。ラテンアメリカ・カリブ諸国では約1億1000万人、サハラ以南のアフリカで約2億2000万人、南アジアで5億1500万人、東アジア・東南アジア・太平洋地域で約4億3500万人が貧困ライン以下で生活している⁶⁾。

この新しく設けられた国際貧困ラインに基づいたラテンアメリカ・カリブ諸国の貧困層の状況を表2 - 2に示す。この表には、データの得られたラテンアメリカ・カリブ諸国の1997年国別貧困ラインと1994年を主体とした貧困人口割合、および、同じような経済状況が予想されるアジア諸国の国際貧困ラインに基づいた貧困人口割合の状況も示した。年次が異なるデータではあるが、貧困ラインの理解を深めることと、他地域との比較を行うことでラテンアメリカ・カリブ諸国の貧困状況をより深く認識するために併せて示した。

国際貧困ライン以下の貧困人口は、ラテンアメリカ・カリブ諸国のうち、グアテマラ、ペルー、ホンジュラスの3カ国で人口の約半数、エクアドルとブラジルが約3分の1、パナマ、ドミニカ共和国およびコスタリカで約4分の1が存在する。チリ、コロンビアとジャマイカでは15~5%の貧困層人口と低く貧困がかなり改善されているといえる。アジア諸国では、ネパール、インドが約半数、中国とバングラディッシュで約3分の1、フィリピン、インドネシアで約4分の1の貧困者が存在する状態である。マレーシア、スリランカ、タイでは6~0.1%でかなり貧困の改善が進んでいるといえ、特に、タイの貧困改善は極めて進んだ状況にある。

国別貧困ラインは、国民の所得水準、物価水準など社会生活の国情を考慮して、国毎に貧困ラインが定められる。ラテンアメリカ・カリブ諸国の国別貧困ラインは国際貧困ラインより高い基準になっており、国別貧困ライン以下人口は国際貧困ライン以下の人口より、所得の多い分大きく表れる。

表2 - 2の中で、ペルーの1997年国別貧困ライン人口の動向は、他の国と比較年次が異なっているが、他諸国で多く出る傾向と異なり国際貧困ライン人口より約12.4%少ない特異な状況になっている。これは、1990年代における貧困改善の社会投資が順調に進み、貧困改善が急速に進んだ結果と推測できる。ペルー国立統計局（INEI）発表による貧困人口割合の1990年代の推移（表2 - 3参照）から読み取ることができる。

(3) 人間開発指数（HDI）について

HDIの指数の算出には、寿命は平均余命、知識は成人識字率と平均就学年数、生活水準は各国の調整された1人当たりの実質GDPに基づく購買力（購買力平価、またはPPP）が使われている。HDIの指数は0から1の間の数値を用いて、その数値の示す大きさにより人間開発のレベルを表す。HDI指数が0.5未満の国は人間開発レベルが「下位」グループ、0.5以上0.8未満が「中位」グループ、0.8以上が「上位」グループに位置付けされる。また、HDIの指数算定の基準になる各要素の最大値と最小値は表2 - 4に示す値である⁷⁾。例えば、平均余命が55歳の国の平均余命指数は0.5になる。

(4) 人間開発の状況

表2-2 貧困層の状況

地域	国名	所得貧困ライン以下人口		国別貧困ライン 1997USドル換算 (USドル)			
		国際貧困ライン 1日1ドル以下人口 (%)(1985PPP\$)	国別貧困ライン 以下人口(%)	月額		1日	
		1989-1994	1994	都市部	農村部	都市部	農村部
地域ラテンアメリカ・カリブ諸国	グアテマラ	53.0	63(1989年)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	ペルー	49.4	37(1997年)	68.9	43.3	2.3	1.4
	ホンジュラス	46.5	73	72.1	44.4	2.4	1.5
	エクアドル	30.4	52	65.9	n.a.	2.2	n.a.
	ブラジル	28.7	37(1995年)	100.4	73.5	3.3	2.4
	パナマ	25.6	30	81.0	54.8	2.7	1.8
	ドミニカ共和国	19.9	32(1997年)	85.8	56.3	2.8	1.8
	コスタリカ	18.9	21	74.1	51.1	2.4	1.7
	チリ	15.0	24	84.7	57.1	2.8	1.9
	メキシコ	14.9	36	120.4	78.0	3.9	2.6
	ベネズエラ	11.8	42	120.4	86.2	3.9	2.8
コロンビア	7.4	47	92.2	66.6	3.0	2.2	
ジャマイカ	4.7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
アジア諸国	ネパール	53.1					
	インド	52.5					
	中国	29.4					
	バングラディッシュ	28.5					
	フィリピン	27.5					
	インドネシア	14.5					
	パキスタン	11.6					
	マレーシア	5.6					
	スリランカ	4.0					
タイ	0.1						

出所：恒川恵市監修『人間開発報告書1998・消費パターンと人間開発』国連開発計画・国際出版会、1998年、182-183頁
『Social Panorama of Latin Americas 1998・Poverty in the late 1990s』ECLAC, 1998, p-53

表2-3 ベルー貧困人口割合

単位：(%)

年	1991	1994	1995	1996	1997
貧困人口	55.3	49.6	45.3	44.1	37.6
貧困層	31.1	29.4	26.0	25.4	21.7
極貧層	24.2	20.2	19.3	18.7	15.9
貧困でない人口	44.7	50.4	54.7	55.9	62.4

出所：『ペルー国立統計局・社会情報・表13』ペルー国立統計局 (INEI) 1998年、表13

表2-4 HDIの最大値と最小値

	最大値	最小値
平均余命（年）	25	85
成人識字率（％）	0	100
就学年数（年）	0	15
所得（PPP\$に換算された1人当たり実質GDP）	200	40,000

出所：広野良吉監修『人間開発報告書1994』国連開発計画・国際協力出版会、1994年92頁

データの比較が可能な1993年における開発途上国の地域別の人間開発と人間貧困の状況を表2-5に示す。地域別に区分した開発途上国の人間開発指数では、ラテンアメリカ・カリブ諸国と東アジア諸国（中国を除く）が0.824と0.877で人間開発が順調に進み人間開発上位国に入っている。一方、国際貧困ラインの1日1ドル以下所得人口の割合が多いサハラ以南アフリカ諸国と南アジア諸国の人間開発指数は0.379と0.444で低く、人間開発がかなり遅れていることがわかる。

人間開発の基本の3要素で、ラテンアメリカ・カリブ諸国は先進国と中国を除く東アジア諸国に

表2-5 開発途上国の人間開発状況

	貧困人口 貧困ライン以下 人口割合（％）	人 間 開 発 状 況			人間開発 指数 HDI
		出生時 平均余命 （歳）	成人 識字率 （％）	全教育 レベル合計 就学率（％）	
地域または国家群	1993	1993	1993	1993	1993
ラテンアメリカ・カリブ諸国	24	68.5	85.9	69	0.824
サハラ以南アフリカ	39	50.9	55.0	42	0.379
アラブ諸国	4	62.1	53.0	56	0.633
南アジア	43	60.3	48.8	52	0.444
東アジア	26	68.8	81.0	58	0.633
東アジア（除く中国）	14	71.3	95.9	78	0.877
東南アジア・太平洋諸圏	26	63.7	86.0	59	0.646
全開発途上国	32	61.5	68.8	55	0.563
先進国	5	74.3	98.3	82	0.909
世界全体	16	63.0	76.3	60	0.746

出所：広野良吉監修『人間開発報告書1996・経済成長と人間開発』国連開発計画・国際協力出版、1996年、237頁

及ばないが、しかし、出生時平均余命68.5歳、成人識字率85.9、就学率69%で全開発途上国および世界全体の平均値を上回っている。先進国並みの人間開発状況にするためには人間開発をさらに進める努力が必要であることがわかる。

ラテンアメリカ・カリブ諸国の国別に見たHDI値の推移を付表1に示す。ラテンアメリカ・カリブ諸国で、1995年における人間開発が上位に入る国は、バルバドス、ウルグアイ、トリニダード・トバコ、アルゼンチン、チリ、コスタリカ、ベネズエラ、パナマ、メキシコ、コロンビア、ブ

ラジルの11ヶ国である。ラテンアメリカ・カリブ諸国内で唯一つの開発下位国のハイチを除く残り10ヶ国が開発中位国で、ほとんどの国は中位から上位にランク付けされ、比較的人間開発が良好に進んでいるといえる。

アジア諸国では韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、の4ヶ国が開発上位国に入り、中でも韓国、マレーシア、タイの3ヶ国は1960年時極めて人間開発の低い状況からスタートし大幅な進展が得られている。この背景には大幅な経済成長があったことと富の公平な分配が行われたことをあげることができる。スリランカ、フィリピン、インドネシア、中国の4ヶ国は中位に位置している。パキスタン、インド、バングラディッシュ、ネパールの4ヶ国は下位にあり開発が遅れている。

(5) 人間貧困の状況

UNDPでは人間開発の状況を多面的に把握するため、1997年からHDIに加え人間貧困指数(HPI:Human Poverty Index)を採用した。HPIは貧困の基本的側面を統合したもので、所得に基づく貧困の尺度ではなく、窮乏の基本である短命、初等教育の欠如、公的・私的資源が利用できないことなどの指標を採用し指数を算出している。HPI値は、3つの主な分野の窮状によって影響を受けている人口の割合を示し、HDIと同様に貧困を測定する上で有効な一つの手法といえる。HDIとHPIの違いは、HDIの人間開発は社会全体の進歩に焦点が当てられているのに対し、HPIの人間貧困は、その社会の中で最も困窮している人々の状況と進歩に着目する点である。

所得データだけではとらえられない人間生活の特徴や質を人間開発指数(HDI)と人間貧困指数(HPI)で追求しようとするものである。HDIは相対的な視点から人間開発に関連した情報を活用しているが、HPIは剥奪状態に置かれている人々の生活の視点に絞っている。適正なデータの得られるラテンアメリカ・カリブ諸国とアジア諸国のHPI値を表2-7に示す。ラテンアメリカ・カリブ諸国の人間貧困の状況では、チリ、コスタリカの2カ国が人間貧困をHPI値で10%以下に押さえることに成功しており、人間貧困の改善が良好に進んでいるといえる。コロンビア、メキシコ、パナマ、ジャマイカ、エクアドルの5ヶ国は約11から15%で、ホンジュラス、ペルー、グアテマラの3カ国が約20%から36%の人口割合となっている。国民の約3分の1が人間貧困の状況にあるグアテマラを除き全開発途上国の平均HPI値31.2%より上にあり総じて人間貧困の改善状態が良好にあるといえる。東南アジア諸国ではタイ、中国、フィリピン、スリランカ、インドネシアが約11から21%にあり、ラテンアメリカ・カリブ諸国とほぼ同位置にある。インド、パキスタン、バングラディッシュの3カ国は国民の3分の1から半数が人間貧困の状態にあるといえる。

表2-7からわかることは、ラテンアメリカ・カリブ諸国は所得貧困人口の占める割合の高い国が多く、人間貧困よりは所得貧困国が多いといえ、東南アジア諸国は逆に人間貧困の国が多いといえる。

所得貧困と人間貧困の関連をつけると次の表に示すことがいえる。

図2 - 1 に所得貧困と人間貧困を対比させ、所得貧困と人間貧困の状態を関連付け示した。この

	所得貧困率 > HPI値	所得貧困率 < HPI値
視 点	人間貧困より所得貧困が多い国	所得貧困より人間貧困が多い国
貧困分布状態	表中記号が a の国	表中記号が b の国

表2-7 国別HPIとHDIならびに所得貧困人口割合（所得貧困率）

国 名	所得貧困ライン 以下人口（％） 1日1 \$ 以下 (1985PPP\$)	人間貧困指数 HPI値（％）	人間開発指数 HDI	一人当たり 実質GDP (PPPドル)	貧困分布 a=所得貧困 b=人間貧困 の貧困状態
	1989-94	1994	1994	1994	
ラテンアメリカ・カリブ諸国					
チリ	15.0	5.4	0.891	9,129	a
コスタリカ	18.9	6.6	0.889	5,919	a
コロンビア	7.4	10.7	0.848	6,107	b
メキシコ	14.9	10.9	0.853	7,384	a
パナマ	25.6	11.2	0.864	6,104	a
ジャマイカ	4.7	12.1	0.736	3,816	b
エクアドル	30.4	15.2	0.775	4,626	a
ドミニカ共和国	19.9	18.3	0.718	6,933	a
ホンジュラス	46.5	22.0	0.575	2,050	a
ペルー	49.4	22.8	0.717	3,645	a
グアテマラ	53.0	35.5	0.572	3,208	a
東南アジア諸国					
タイ	0.1	11.7	0.833	7,104	b
中国	29.4	17.5	0.626	2,604	a
フィリピン	27.5	17.7	0.672	2,681	a
スリランカ	4.0	20.7	0.711	3,277	b
インドネシア	14.5	20.8	0.668	3,740	b
インド	52.5	36.7	0.446	1,348	a
パキスタン	11.6	46.5	0.445	2,154	b
バングラディッシュ	28.5	48.3	0.368	1,331	b

出所：広野良吉監修『人間開発報告書1997・貧困と人間開発』国連開発計画・国際協力出版、1997年、27頁、172-174頁

出所：恒川恵市監修『人間開発報告書1998・消費パターンと人間開発』国連開発計画・国際協力出版、1998年、182-183頁

図で、右上がりの国は所得貧困の状態にある国で、右下がりの国は人間貧困の状態にあることを示しており、右または左の傾斜が大きければ大きいほど所得貧困または人間貧困のいずれかの状態が高いことを示す。

図の上方に位置するジャマイカ、コロンビア、チリ、メキシコが所得貧困および人間貧困の改善が進んでいることがわかる。ペルー、ホンジュラスはHPIが全開発途上国の平均より上にあるが、右上がり傾斜が大きく所得貧困人口の比率がかなり高いことがわかる。また、グアテマラは所得貧

困率、人間貧困率の双方において他の国よりかなり劣っていることがわかる。ペルーとホンジュラスの両国は、国民の半数近い所得貧困者の改善、グアテマラは、国民の半数以上を占める所得貧困者と、国民の3分の1以上を占める人間貧困者の軽減を重要視しなければならないことがわかる。

図2-2に、ラテンアメリカ・カリブ諸国と比較を行うために東南アジア諸国の国別HPIと所得貧困の関連を示す。アジア諸国では、データのある8ヶ国中5カ国で人間貧困率が高く(図の右下がり)、3カ国が所得貧困率の高い(図の右上がり)分布状態にある。この中でも、タイおよびスリランカは所得貧困率が10%と国民人口の10分の1以下に押さえることに成功しているが、HPIが10%から20%にあり人間貧困の改善が少し進めば、所得貧困と人間貧困の双方が軽減された良好な国になることがわかる。パキスタンは人間貧困改善が大幅に遅れており人間貧困の改善に努力する必要がある。バングラディッシュ、インドは所得貧困と人間貧困の双方の改善を重要視しなければならないことを示唆している。ラテンアメリカ・カリブ諸国とアジア諸国の異なる点は、ラテンアメリカ・カリブ諸国は総じて所得貧困率が高い国が多く、アジア諸国は所得貧困率より人間貧困率が高い国が多いことである。

人間開発は社会全体の進歩に焦点を当てているが、人間貧困は社会の中で最も困窮している人々の状況と進歩に着目していることになる。所得ベースの貧困改善の進展状況を把握するためには貧困の発生率や所得貧困ライン以下の人口割合を観察する必要がある。しかし、人間貧困の程度を把握し、その改善状況を観察するにはHPIが必要となる。1人当たりのGNPの成長率は、全体的視点から見たその国の進展と発展状況を表す⁸⁾。人間開発指数(HDI)や人間貧困指数(HPI)を貧困状態の把握の手段として導入することにより、これまでの貧困問題の主軸であった所得貧困に加え、国や地域諸国の貧困にある状態が何に起因しているのかを明確にすることができるようになったといえる。HDIやHPIの指数を算出するための構成要素を分析することにより、さらに詳しい貧困の原因把握と分析ができるようになり、分析結果をもとに国別や地域別に、貧困の改善に最も適する施策を立案し実施することが可能となるであろう。

(6) 所得格差

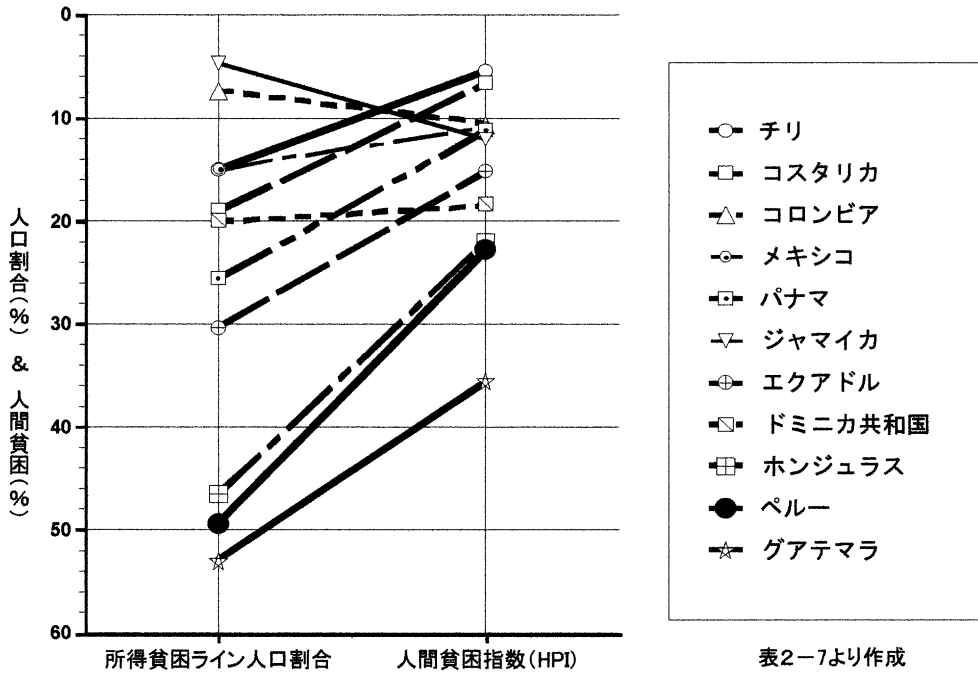


図2-1 ラテンアメリカ・カリブ諸国別HPIと貧困人口割合

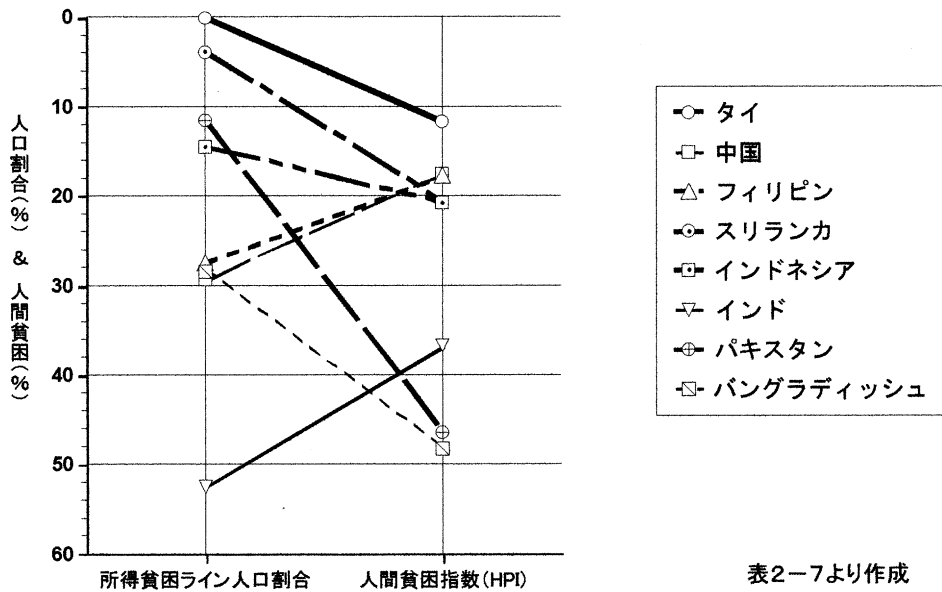


図2-2 東南アジア諸国の国別HPIと所得貧困

ラテンアメリカ・カリブ諸国は、これまでに明らかなように所得貧困の多い国が多い。この原因は、植民地政策による階級支配制度の定着、先住民と白人社会の関係などにおいて、富が上流階級に集中するような社会構造が長く続いたことにより、他地域に比べ富の分配が不公平であったからと考えられる。下位層20%の所得と上位層20%の所得を比較すると、所得格差の状況が明確になる。表2-8に地域別の所得格差の状況を示す。

1995年における地域別の所得格差は、ラテンアメリカ・カリブ諸国が18.6倍で、アジア地域の約3～4倍、全開発途上国の所得格差は約8倍、先進国と世界全体の約7倍に比較し2倍以上の格差があり、極めて所得格差が大きい状況にあることがわかる。

ラテンアメリカ・カリブ諸国の国別所得格差の状況を表2-9に示す。下位層20%と上位層20%の所得比は、ブラジル32.1倍、グアテマラ30.0倍、パナマ29.9倍と極めて格差が大きい。格差が10倍台の国はチリの17.4倍からペルーの10.3倍の間に9カ国ある。10倍以内にある国がエクアドル9.7倍、ボリビア8.6倍、ジャマイカ8.2倍で最低でも8倍以上の所得格差がある。アジア諸国で最高の所得格差にあるマレーシアでも11.7倍でラテンアメリカ・カリブ諸国に比べ極めて低い格差にとどまっている。シンガポール、タイで9倍台、他の国は4～7倍台とさらに低い格差にある。この比較から如何にラテンアメリカ・カリブ諸国の低所得層と高所得層の所得格差が大きいかわかる。

表2-8 地域別1人当たり所得と所得格差

地 域 名	1人当たり所得水準動向 (1人当たりGDP (1987US\$))						実質一人あたりGDP (1985PPP\$)		所得格差 (倍)
	1960	1970	1980	1990	1994	1995	貧 困 層	富 裕 層	
							下位20%	上位20%	
	1960	1970	1980	1990	1994	1995	1995	1995	1995
サハラ以南アフリカ	492	632	671	522	507	520			
アラブ諸国	1,012	1,974	2,870	1,769	1,595				
南アジア	193	234	365	461	514	521	587	2,837	4.8
東アジア	98	139	236	473	659	725	747	5,338	7.1
東アジア(除く中国)			2,379	4,673	5,759	6,185			
東南アジア・太平洋諸国	281	389	615	810	935	1,063	1,251	8,266	6.6
ラテンアメリカ・カリブ諸国	1,122	1,434	1,959	1,795	1,931	1,902	933	17,380	18.6
後発開発途上国	245	272	257	254	254	233			
全開発途上国	330	474	685	736	823	867	768	6,195	8.1
先進国	7,097	9,344	11,169	12,310	14,473	12,764	4,811	32,273	6.7
世界全体	1,951	2,660	3,116	3,298	3,402	3,417	1,759	12,584	7.2

出所：恒川恵市『人間開発報告書1998・消費パターンと人間開発』国連開発計画・国際協力出版、1998年、242頁

表2-9 ラテンアメリカ・カリブ諸国とアジア諸国の所得格差

国 名	1人当たり実質GDP (PPP\$)		富裕層上位 20%に対する 貧困層下位 20%のGDP比率
	貧 困 層 下位20%	富 裕 層 上位20%	
	1980-94	1980-94	1980-94
ラテンアメリカ・カリブ諸国			
ブラジル (*1)	578	18,563	32.1
グアテマラ (*2)	357	10,710	30.0
パナマ	589	17,611	29.9
チリ	1,558	27,145	17.4
ベネズエラ	1,505	24,411	16.2
コロンビア	1,042	16,154	15.5
ホンジュラス	399	6,027	15.1
メキシコ	1,437	19,383	13.5
ドミニカ共和国 (3*)	775	10,277	13.3
ニカラグア (*4)	479	6,293	13.1
コスタリカ	1,136	14,399	12.7
ペルー	813	8,366	10.3
エクアドル	1,188	11,572	9.7
ボリビア	703	6,049	8.6
ジャマイカ	922	7,553	8.2
アジア諸国			
マレーシア	1,923	22,447	11.7
シンガポール	4,934	47,311	9.6
タイ	1,778	16,732	9.4
フィリピン	842	6,190	7.4
中国	722	5,114	7.1
インド	527	2,641	5.0
パキスタン	907	4,288	4.7
インドネシア	1,422	6,654	4.7
スリランカ	1,348	5,954	4.4
ネパール	455	1,975	4.3
バングラディッシュ	606	2,445	4.0

出所：恒川恵市監修『人間開発報告書1998・消費パターンと人間開発』国連開発計画・国際協力出版、1998年、182-183頁

Ⅲ 貧困の改善動向

(1) 人間開発の進展動向

人間開発の動向は、1) 経済成長と所得の分配の公平さ、2) 所得の公平な分配が国の政策で反映されているか否か、3) 所得の増加を人間開発の諸要素の進歩改善に役立てることができたか否か、4) 継続的に人間開発に取り組めたかどうか、により国家間で格差が生じる。人間開発の進展には、住民の関わりの強弱、国の政策との関連、国情や環境など多くの周辺事情が関係し遅速が起ころが、特に考慮しなければならない要素は経済成長との関連である。UNDP『人間開発報告書・

1996』では、人間開発と経済成長の間には自動的なつながりはないとしている⁹⁾。確かに、人間開発と経済成長のつながりは、多くの国では、経済成長は高かったが人間開発の進展が遅かったり、人間開発が順調に進展したが経済成長が低かったりして一様ではない。しかし、経済成長は、人間の基本的資質を改善するための社会投資の財源を確保する上で重要な役割を果たすもので、人間開発を促進するためには必要不可欠な要素といえる。1960年から1995年の期間における経済成長と人間開発の進展状況では、ラテンアメリカ・カリブ諸国の1人当りGDP(1987年USドル)の年平均成長率は1.7%、アジア諸国は9.6%で、アジア諸国の方が高い成長率であった。(付表 - 1 参照)

ラテンアメリカ・カリブ諸国の経済成長率が、1960年から1995年に掛けてアジア諸国に比べ約6分の1と低いにもかかわらず、1995年の人間開発指数はアジア諸国より0.1高く、人間開発の状況は進んでいるといえる。この期間におけるラテンアメリカ・カリブ諸国の経済成長が低いにもかかわらず、経済成長の高かったアジア諸国より人間開発が何故進んだのか、一般的には疑問が生ずる。

付表 - 1 より、ラテンアメリカ・カリブ諸国、アジア諸国の1960年における人間開発は上位国に入る国はなく、ラテンアメリカ・カリブ22ヶ国で、中位国が9ヶ国(41%)、下位国が残り13ヶ国(51%)、アジア12ヶ国では、中位国が1ヶ国(8%)、11ヶ国(92%)が下位国の状態にあった。1995年には、ラテンアメリカ・カリブ諸国の人間開発の改善状況はかなり進展し、上位国が11ヶ国(50%)、中位国が10ヶ国(45%)、下位国が1ヶ国となり、ほとんどが人間開発上中位国になった。アジア諸国では、上位国が4ヶ国(33%)、中位国が4ヶ国(33%)、下位国が4ヶ国(33%)で3分の2が上中位国、3分の1が下位国となっている。このHDIの改善度を対比した結果によれば、ラテンアメリカ・カリブ諸国はアジア諸国より人間開発が総体的に進んでいることがわかる。

経済成長が低くとも、ラテンアメリカ・カリブ諸国の人間開発の進んだ原因を探る

HDIの比較

1960年時のラテンアメリカ・カリブ諸国のHDI平均値は0.473、アジア諸国では0.307で、0.166高いHDI値にあり、人間開発の状況はアジア諸国に比べ良好な状況にあった。0.3以下を極めて低い人間開発状態とすれば、1960年時のラテンアメリカ・カリブ諸国では22ヶ国中2ヶ国(9%)のみであり、アジア諸国では12ヶ国中6ヶ国(50%)と半数の国が極めて低い人間開発状況にあったといえる。即ち、ラテンアメリカ・カリブ諸国は1960年当時で、アジアに比べかなり人間開発が進んでいた状況にあったといえる。また、HDIの改善度を平均値で比較すると、ラテンアメリカ・カリブ諸国では、1960年の0.473を1995年に0.751にまで改善することができた。アジア諸国では、0.307を0.651にまで改善することができたが、ラテンアメリカ・カリブ諸国に0.1及ばなかった。この結果から、ラテンアメリカ・カリブ諸国の人間開発の進展度はアジア諸国より高い状況にあるといえる。しかし、改善度でみるとアジア諸国0.344、ラテンアメリカ・カリブ諸国0.278でアジア諸国の方が高い。即ち、人間開発の進展速度はラテンアメリカ・カリブ諸国は遅く、アジア諸国は早い状況にあったといえる。

経済成長を考慮した比較 - 1960年と1995年の対比

これまでHDIの改善に主眼を置いて、人間開発の改善動向を分析してきた。ここでは、人間開発の進展に欠かせない、もう一つの要素である経済成長を加え、経済成長と人間開発の動向の関連性を見極めながら、1960年から1995年の期間における人間開発の進展について考察する。この期間における、ラテンアメリカ・カリブ諸国とアジア諸国の経済成長は付表 - 1 に示すように、1人当りのGDP(1987USドル)成長率は、年率平均値1.7%と9.6%で、ラテンアメリカ・カリブ諸国はアジア諸国に比べ極めて低い成長率で、双方の地域格差は多大であったが、HDIの年改善率の平均値を見る限りにおいては1.6%と1.5%で、それほど差が生じていない。ラテンアメリカ・カリブ諸国では、アジア諸国に比べ経済成長率が低い状況にあるにも関わらず、最も経済成長の低いハイチの1ヶ国を除き、残り21ヶ国は開発上中位国になっており、アジア諸国より人間開発が進んでいる。両地域の経済成長の動向を調べてみると、ラテンアメリカ・カリブ諸国の年当りの成長率は、平均値1.7%、最大が4.3%、最低が-1.1%で、その格差が5.4%の範囲に22ヶ国が分布している。アジア諸国では、平均値9.6%、最大が28.3%、最低が1.1%で、格差が27.2%とラテンアメリカ・カリブ諸国の5倍と大きな差がある。この期間におけるアジア諸国の経済成長が著しくラテンアメリカ・カリブ諸国は低かったといえる。これまでの人間開発の進展状況と両地域の経済成長の比較から、ラテンアメリカ・カリブ諸国では、経済成長が低成長であっても人間開発は進展したことがわかった。特に、マイナス成長であるベネズエラ、ニカラグア、ハイチの3ヶ国においても、1960年と1995年を対比する限りにおいては、開発の速度の遅速はあるものの人間開発は進展したことを示している。

低経済成長下で進展した人間開発

ラテンアメリカ・カリブ諸国の経済成長がアジア諸国に比較し低い成長であっても、人間開発が進んだ要因の一つに、1995年までの経済成長の動向の経緯はともかくとして、1960年における個人所得、即ち、1人当りのGDPがアジア諸国に比べ高かったことをあげることができる。1960年における1人当りのGDPの平均値はラテンアメリカ・カリブ諸国で1,179ドル、アジア諸国で380ドルで、3倍の開きがある。ハイチとドミニカ共和国の当時のGDPは386ドルで、この2ヶ国が最低のGDPであったが、他の20ヶ国は500ドル以上のGDPになっていた。HDI値が0.5以上あった8ヶ国の当時のGDPはメキシコの938ドルを除いて、全て1,000ドル以上で、所得的には中所得の段階にあった。アジア諸国も同様でシンガポール1ヶ国が1,510ドルでHDIが0.519であった。これらの国は1995年において、全て0.85以上のHDI値となっており開発上位国に位置している。アジア諸国ではシンガポール、韓国、マレーシアの3ヶ国を除き残り9ヶ国は500ドル以下の低所得国で、特に、フィリピン418ドル、タイ300ドルの2カ国を除き約200ドル以下の極めて低いGDPにあり、ラテンアメリカ・カリブ諸国とアジア諸国では所得格差があったことを明確に表している。1960年当時の1人当りの

GDPがラテンアメリカ・カリブ諸国では高く、経済成長（1人当たりの所得）が低くても人間開発が進んだ要因の一つであったことがわかる。

これまでの考察より、ラテンアメリカ・カリブ諸国の経済成長が低成長であったにもかかわらず、人間開発が進み、ほとんどの国が開発上中位国になった主な要因は、

- 1) 1960年当時のHDIが総体的に高かった
- 2) 1960年当時の所得(1人当たりのGDP)が比較的高かった

の2点であることがわかった。

Ⅳ おわりに

世界各国における貧困問題は、長期にわたり所得貧困を中心に、貧困の分析と改善に努力してきた。1950年代では貧困層の軽減に、経済成長を促進することにより貧困改善が得られるとする「トリクル・ダウン効果の理論」が主流を占めていた。貧困層を多く抱える開発途上国では、この理論により経済成長を促し国全体の所得向上を図る施策と開発途上国内における所得の公平な分配、先進国と開発途上国間の所得格差の是正に努力が払われた。しかし、1980年代には、メキシコの累積債務問題に端を発した開発途上国と先進国の経済成長の停滞により、経済成長による貧困改善が望めなくなり、貧困改善に新しいアプローチが必要になった。1990年代に入りUNDPではSenの「ケイパビリティ・アプローチ」による「人間開発論」に基づき、人間開発（HDI）と人間貧困（HPI）の進展状況、貧困の度合を取りまとめることが提唱された。さらに、各国で国際基準の所得貧困ラインは1日1ドル以下が採用されるようになり、データが取りまとめられるようになった。

新しく提唱された人間開発（HDI）、人間貧困（HPI）、国際基準の貧困ラインに基づき、地域別およびラテンアメリカ・カリブ諸国の貧困状況を考察した結果、各国の貧困状況、貧困動向および改善の進展度合を、1) 指数や数値を持って明確に表現できること、2) 国家間で、共通の基準によって比較できること、が確認でき立証できた。また、貧困の実態を社会投資項目別に分析できることにより、的確な貧困改善施策の立案に役立てることができる可能性もわかった。

この新しい手法を用いて、ラテンアメリカ・カリブ諸国の貧困状況を他地域と比較しながら考察した結果、ラテンアメリカ・カリブ諸国では、1) 人間貧困率よりも所得貧困率が高い、2) 人間開発が他の開発途上国より総体的に進んでいる、3) 経済成長の進展および国民所得の向上による人間貧困と貧困の緩和が進んだものの、同じようなGNPやGDPにあるアジア諸国より、人間貧困の改善速度が遅く、所得貧困率が高い、4) 経済成長率が低くても、1人当たり所得が比較的高いことおよび1960年時の人間開発指数が他地域と比べ高かったことにより人間開発が進んだ、5) 所得格差が大きい、などの特徴があることがわかった。

所得格差の問題は、ラテンアメリカ諸国の長い歴史の中に根付いた階級支配制度を背景とする社会構造が所得格差を生む構造にあり、低所得層への富の分配が不公平であることが大きな原因にな

っていることがわかった。

本稿では、貧困を測る新しい手法により貧困の状況分析、貧困の改善動向についてラテンアメリカ・カリブ諸国を総体的に分析した。さらに、国別に国民生活の向上に関わる社会投資政策と実施状況、貧困改善のための国家的施策の推進状況などを踏まえて、人間開発の状況を詳細に分析する

付表-1 HDIの動向と経済成長(1960-1995)

国名	HDI値の推移		1人当たりGDP		1960-1995HDI改善率		1人当たりGDP成長率(年率)		
	1960	1995	1960	1995	年率	平均値基準	年率	平均値基準	年率3%基準
バルバドス	0.678	0.909	2,290	5,736	2.0%	1.3	4.3%	2.47	1.43
チリ	0.584	0.893	1,162	2,532	2.1%	1.3	3.4%	1.93	1.12
コスタリカ	0.550	0.889	1,053	1,899	2.2%	1.4	2.3%	1.32	0.77
アルゼンチン	0.667	0.888	2,701	3,793	1.9%	1.2	1.2%	0.66	0.39
ウルグアイ	0.737	0.885	1,937	2,786	1.6%	1.0	1.3%	0.72	0.42
トリニダード・トバコ	0.737	0.880	2,442	3,858	1.6%	1.0	1.7%	0.95	0.55
パナマ	0.485	0.868	1,068	2,734	2.1%	1.3	3.7%	2.10	1.22
ベネズエラ	0.600	0.860	2,815	2,648	1.9%	1.2	-0.2%	-0.10	-0.06
メキシコ	0.517	0.855	938	1,724	2.0%	1.3	2.4%	1.37	0.80
コロンビア	0.469	0.850	639	1,377	2.1%	1.3	3.3%	1.89	1.10
ブラジル	0.394	0.809	823	2,051	2.0%	1.2	4.3%	2.45	1.42
エクアドル	0.422	0.767	668	1,241	1.7%	1.1	2.5%	1.41	0.82
ジャマイカ	0.529	0.735	1,154	1,578	1.2%	0.8	1.0%	0.60	0.35
ペルー	0.420	0.729	964	1,033	1.5%	1.0	0.2%	0.12	0.07
ドミニカ共和国	0.385	0.720	386	838	1.6%	1.0	3.3%	1.92	1.12
パラグアイ	0.474	0.707	525	1,049	1.3%	0.8	2.9%	1.64	0.95
グアテマラ	0.311	0.615	616	726	1.3%	0.8	0.5%	0.29	0.17
エル・サルバドル	0.339	0.604	769	1,024	1.1%	0.7	0.9%	0.54	0.32
ボリビア	0.308	0.593	610	790	1.2%	0.7	0.8%	0.48	0.28
ホンジュラス	0.280	0.573	691	904	1.2%	1.7	0.9%	0.51	0.29
ニカラグア	0.344	0.547	1,295	816	0.9%	0.6	-1.1%	-0.61	-0.35
ハイチ	0.174	0.340	386	231	0.6%	0.4	-1.1%	-0.66	-0.38
平均値	0.473	0.751	1,179	1,867	1.6%	1.0	1.7%	1.00	0.58
シンガポール	0.519	0.896	1,510	13,451	2.2%	1.5	22.6%	2.36	7.53
韓国	0.398	0.894	520	5,663	2.4%	1.6	28.3%	2.95	9.42
タイ	0.373	0.838	300	1,843	2.1%	1.4	14.7%	1.53	4.90
マレーシア	0.330	0.834	708	3,108	2.1%	1.4	9.7%	1.01	3.23
スリランカ	0.475	0.716	204	512	1.3%	0.9	4.3%	0.45	1.44
インドネシア	0.233	0.679	190	720	1.7%	1.1	8.0%	0.83	2.66
フィリピン	0.419	0.677	418	630	1.3%	0.9	1.4%	0.15	0.48
中国	0.248	0.650	75	481	1.5%	10.	15.5%	1.62	5.16
パキスタン	0.183	0.435	135	381	0.9%	0.6	5.2%	0.54	1.74
インド	0.206	0.451	206	425	0.9%	0.6	30.0%	0.32	1.01
バングラディッシュ	0.166	0.371	146	202	0.7%	0.5	1.1%	0.11	0.37
ネパール	0.128	0.351	148	206	0.7%	0.5	1.1%	0.12	0.37
平均値	0.307	0.651	380	2,302	1.5%	1.0	9.6%	1.00	3.19

注：エクアドルのGDP1960年は直近で得られる1970年を使用。

：1人当たりGDPは1987年USドル換算

出所：広野良吉監修『人間開発報告書1997・貧困と人間開発』国連開発計画・国際協力出版、1997年、184-186頁

出所：恒川恵市監修『人間開発報告書1998・消費パターンと人間開発』国連開発計画・国際協力出版、1998年、176-178頁

ことにより、各国別の貧困状況と貧困改善の実態を把握し、人間開発を遅らせている要因の解明とその解明結果に基づき貧困改善のための的確な施策の追求が可能と考えている。

(ふくい ちず・高崎経済大学経済学部非常勤講師)

- 1) 山崎幸治は、「トリクル・ダウンとは、経済成長に伴って貧しい人が経済成長の恩恵を受け貧困の状態が改善されることを意味している」としている。絵所秀紀・山崎幸治『開発と貧困』、アジア経済研究所、1998年、99頁。南坊進二『中南米諸国の社会投資基金』、開発援助研究、海外経済協力基金・開発援助研究所、1997年、7 8頁
- 2) センの考えの基本は、ケイパビリティ(潜在能力)を踏まえた開発という発想である。「貧困とは個々人の基礎的なケイパビリティが欠如している状態のことであり、開発とは個々人のケイパビリティの拡大を意味するという考えである」(絵所秀紀・山崎幸治、前掲書、57頁)。これは何を意味するかというと、貧困問題に関する新古典派開発経済論や基本的ニーズの観点から議論している「財とサービスの充実」に重きを置いた財志向の論点から、「個々人の生活の質」を議論の対象にした「人間志向」の論議へと視点を変えるものである。
- 3) 国際的な比較における貧困の尺度として所得を基準に測ることが取り入れられており、「OECD開発援助委員会(DAC)報告は、「極端な貧困」の基準として世界銀行による1人当たり370ドルの年間所得(ほぼ1日1ドル)を設定している。絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困』アジア研究所、1998年、3頁
- 4) HDIは、各指標について最大値と最小値を定め、0から1までの数値で表す。例えば、成人識字率の最小値が0%で最大値が100%のとき、識字率が75%の国では、識字率の指標は0.75になる。平均余命が55年の国では、平均余命の最小値が25年で最大値が85年の時には、寿命の要素は0.5になる。所得の面では、最小値が200ドル(PPP)、最大値が40,000ドル(PPP)である。これら3つの要素の数値が平均され、総合的なHDI指数が算出される。広野良吉監修『人間開発報告書1994』国連開発計画・国際協力出版会、1994年90 - 91頁
- 5) 貧困の新しい視点：3つの視点から見た貧困
所得：所得水準が特定の貧困ライン以下の場合に限り、貧困とする見方。ベーシックニーズ：貧困とは、食糧も含めた人間の必要最低限のニーズを満たすために必要な物質が欠如していることと見る。能力：貧困とは、機能すべき何らかの基本的な能力が欠如していることと見る。能力の視点に立てば、絶対的貧困と相対的貧困を区別する必要が無くなる。広野良吉監修『人間開発報告書1997・貧困と人間開発』国連開発計画・国際協力出版会、1997年、20頁
- 6) 広野良吉監修『人間開発報告書1997・貧困と人間開発』国連開発計画・国際協力出版会、1997年、2 - 4頁。国連プレスリリースSG/SM/6360/OBV/14、1997年10月15日号
- 7) 広野良吉監修『人間開発報告書1994』国連開発計画・国際協力出版会、1994年、92頁
- 8) 広野良吉監修『人間開発報告書1997・貧困と人間開発』国連開発計画・国際協力出版会、1997年、26頁
- 9) 広野良吉監修『人間開発報告書1996・経済成長と人間開発』国連開発計画・国際協力出版、1996年、1頁